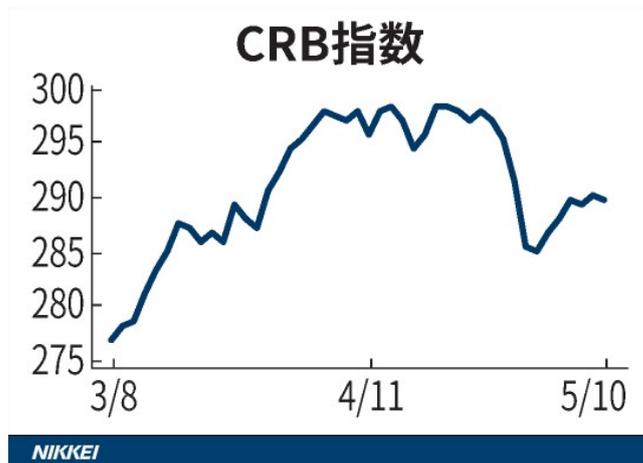




## 原油、動き乏しく

原油相場は底堅い展開か。前週はイスラエルとイスラム組織ハマスによる戦闘休止などの交渉で中東情勢への過度な懸念が後退した。一方、米エネルギー情報局（EIA）が8日に発表した週間統計で米原油在庫が市場予想以上に減って需給の引き締まりが意識され、値動きの幅は限られた。今週は相場を大きく下げる材料に欠ける中で中東情勢への不透明感が残る。



需給逼迫が原油相場を押し上げるとの見方もある。中国は4月の製造業購買担当者景気指数（PMI）が好不況の節目の50を2カ月連続で上回った。今週は石油輸出国機構（OPEC）と国際エネルギー機関（IEA）が月報を発表する。エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の野神隆之首席エコノミストは「原油需給の引き締まりが一段と意識される可能性がある」と指摘する。

15日には米国の4月消費者物価指数（CPI）も発表される。楽天証券経済研究所の吉田哲コモディティアナリストは「利下げ議論が進めば景気回復期待で原油に上昇圧力がかかりそうだ」と話す。



## 為替、緩やかな円安傾向か

外国為替市場で、円は対ドルで円高に進む余地は限られそうだ。前週は米国の利下げ観測を背景に円買い・ドル売りの動きもみられたが、米連邦準備理事会（FRB）高官の政策金利据え置きを示唆する発言などを受け155円台まで円安が進んだ。



今週は米国で消費者物価指数（CPI）や卸売物価指数（PPI）など重要指標の発表を多く控える。インフレ収束期待が高まるような結果となれば、円安進行に歯止めがかかる可能性がある。ただ、外為どっとコム総合研究所の神田卓也調査部長は「152円付近では押し目買いが入り、円高の動きは限られそうだ」と話す。

市場では4月29日と5月2日の円相場急騰を受け、政府・日銀による為替介入があったとの観測が強まっている。円安局面では介入への警戒感が強まるため、一方的な円安進行の動きも限られそうだ。

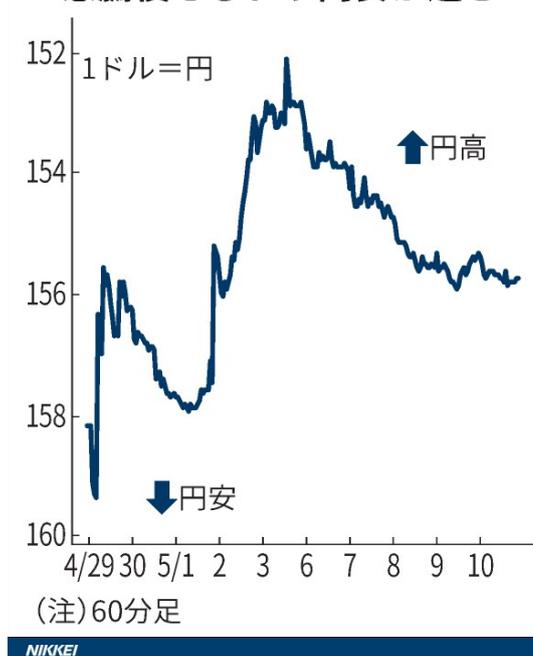


## 円安攻防第3幕へ「157円介入」の残像、天王山は米CPI

外国為替市場で1ドル=155円台後半までじわり円安が進む中、市場と政府の攻防は第3幕に突入する。2度目の為替介入があったとみられる157円近辺に迫ると市場参加者の脳裏には介入の「残像」がちらつき、いったん円安にブレーキがかかりそうだ。攻防の天王山は15日に発表される4月の米消費者物価指数（CPI）だ。結果次第では、再びドル円相場の変動が激しくなる公算が大きい。

対ドルでの円相場は10日、1ドル=155円台を中心に推移した。政府・日銀の為替介入観測に加え、米国の利下げ期待が再燃したことを受け、3日には一時151円台まで急騰したが、その後はじりじりと円安が進んだ。足元では156円を試す展開となっている。

急騰後もじわり円安が進む



円の先安観は強い。日米金利差が開いた状況が続き、輸入企業など実需の円売り・ドル買い圧力も健在だ。スタンダードチャータード銀行の江沢福紘フィナンシャルマーケット本部長は「日銀は利上げにそれほど積極的ではなく、13日以降もじりじりとドルの上昇が続くのがメインシナリオだ」と話す。

このシナリオに沿った姿勢を強めるのが投機筋だ。一部のヘッジファンドが「リバースノックアウトオプション」と呼ばれるデリバティブ（金融派生商品）取引を仕掛けている。1ドル=160円など所定の水準に一度でも達すると無価値になる設計で、160円を超えない範囲で円安が進めば利益を増やせるという。

野村証券の後藤祐二郎チーフ為替ストラテジストは「ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）から円安を想定する一方、介入への警戒感から円安の余地はそれほど大きくないとみた場合、こうした取引に賭ける動きが出る」と話す。



一時1ドル=160円台を付けた後に1ドル=154円台まで急騰した4月29日を攻防第1幕とすれば、ニューヨーク外国為替市場で1ドル=157円台で取引されていた円相場が4円ほど急騰した局面は第2幕。2度の円買い介入とみられる動きを経てもじりじり円安が進む今は第3幕の攻防になる。

駆け引きのテーマは、政府・日銀が介入に踏み切る防衛ラインだ。1回目の介入があったとみられる4月29日に市場が意識したのは160円。ところが2日に介入とみられる動きがあったのは157円台だった。政府・日銀が投げた「変化球」に、防衛ラインは160円とみていた市場は不意をつかれた。

2回目の介入で新たな防衛ラインとして意識づけられた157円は市場に残像として残り、再介入のタイミングは見えづらくなった。三菱UFJモルガン・スタンレー証券の植野大作チーフ為替ストラテジストは「24時間365日、祝日でも介入できるという意思表示だった。157円台からは介入が意識されて攻めづらくなる」とみる。

介入への警戒感はある一定の円売り抑止力にはなる。米シビラ・キャピタルの最高投資責任者（CIO）、ロレンツォ・ディ・マティア氏は「介入のリスクがあるため、日本円の取引は難しい。158円以上では間違いなく介入するだろう」と予測する。157円の次に158円で介入すれば、介入水準への疑心暗鬼を増幅させる可能性がある。

介入に対する市場の見方	
ロレンツォ・ディ・マティアCIO (米シビラ・キャピタル)	介入のリスクがあるため、日本円の取引は難しい。1ドル=158円以上では間違いなく介入するだろう
後藤祐二郎チーフ為替ストラテジスト (野村証券)	マーケットとしては介入への警戒は持たざるを得ない。157円程度から円安のスピードは緩みやすい
宇野大介チーフストラテジスト (三井住友銀行)	時間をかけて円安が進んだ場合は介入しづらい

20カ国・地域（G20）や主要7カ国（G7）の枠組みでは為替介入は相場を特定水準で維持する目的ではなく、急激な相場変動をならすための「スムービング介入」に限定される。



2日早朝の2度目の介入とみられる動きは、前日から円相場が157円台後半で安定的に推移するなかで起きた。米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長が米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で追加利上げについて「可能性が高いとは思わない」と発言し、やや円高に振れた直後だった。直前に急激な円安進行があったわけではなく、市場参加者の不意をついたタイミングで、介入効果は高まったと言えそうだ。

政府と市場の攻防が激しくなるなかで迎える今週の最大のイベントは、15日発表の4月の米CPIだ。現在の市場予想は3月（前年同月比3.5%上昇）より低い同3.4%上昇。4月が市場予想を上回り、インフレの長期化や再加速を印象づける結果が出てくれば、米国の利下げ観測が再び後退しかねない。そうなれば円安が再び進み、政府・日銀と市場の駆け引きは激しさを増す。

## 米消費者物価は高止まりの見通し



(注)24年4月は単月、以降は四半期ごとの予想  
(出所)米労働省、ロイター調査

NIKKEI

半面、市場予想を下回れば米利下げ先送り懸念は後退し、米国景気のソフトランディング（軟着陸）期待が高まる。「152～153円前後では（ドルに）押し目買いが入りやすい」（みずほ証券の山本雅文チーフ為替ストラテジスト）とみられ、円高の進行余地は限られるが、いったんは円安進行に歯止めがかかる可能性がある。

日銀の植田和男総裁は4月26日の金融政策決定会合後の記者会見で、円安について「基調的な物価上昇率に今のところ大きな影響を与えていない」と発言し、160円を超える円安進行のきっかけをつくった。5月以降は円安の影響を「十分注視していく」と話すなど、発言の軌道修正が目立つ。

RBCブルーベイ・アセット・マネジメントの債券部門最高投資責任者、マーク・ダウディング氏は「介入は為替相場の動きを鈍らせることはできるが、それだけで大きな転換点にはならない。介入は日銀の政策行動でバックアップされる必要がある」と指摘する。政府と日銀が歩調を合わせ円安に歯止めをかける戦略を練ることができるかもこれからの焦点となる。



## イラク石油・ガス田開発、中国企業のみが10カ所落札

イラクの石油・天然ガス田開発プロジェクトの入札で、中国企業が11、12日の両日に10カ所の開発権を落札した。これまでのところ、外国企業による落札は中国企業のみとなっている。

イラクは主に国内向けの生産増強を目的に、11日から合計29のプロジェクトについて入札を実施している。欧州、中国、アラブ地域、イラクなどの20社が事前に応札資格を得た。

イラクは火力発電所の燃料を、イランから輸入した天然ガスに大きく依存しているため、国内の天然ガス生産を増やしたい意向。ただ、今のところ天然ガス油田に対する応札はゼロとなっている。

米石油メジャーが入札に参加していないことも注目される。

これまでに落札した中国企業は中国海洋石油（CNOOC）や中国石油化工（シノペック）などだった。



## 鹿島道路／アスフィニッシャーガスヒーターの自動点火・消火装置 開発

2024年5月13日 技術・商品 [3面]



文字サイズ

小

中

大



自動点火消火式路面加熱装置「アイジェイヒータ」(報道発表資料から)

鹿島道路は道路舗装端部の施工性や安全性を高めるため、アスファルトフィニッシャー(AF)に搭載するガスヒーターを自動で点火・消火する装置を開発した。既設舗装体と新規アスファルト合材を確実に密着させ品質を高めるのが目的。作業員が行っていた点火と消火を自動化し、安全性の向上も図る。輸入・国産機を問わずどのメーカーのAFにも簡単に着脱できる構造にもなっている。自社での使用以外に製品販売も視野に入れる。

新たに開発し製品化したのは自動点火消火式路面加熱装置「アイジェイヒータ」。AFの発進や停止を検知・連動してガスヒーターの点火や消火を自動で行う。

強風などで火が消えた時も自動で再点火する。

具体的にはヒーター部にガス電磁弁と点火装置を備え、制御ボックスを介してAFの発進や停止に連動して点火・消火を行う機能を搭載した。フィニッシャーが稼働すると、AF後部で締め固めを行うスクリードパイプレーター部に固定した振動センサーが作動。自動的にヒーター部へのガス供給とヒーター部の点火を開始し、フィニッシャーの稼働が終了するとガス供給も自動的に停止し消火する。

鹿島道路によると「フィニッシャー走行時の振動とヒーター部を連動させる仕組みは業界初」(同社担当者)という。特許出願済みで国土交通省の新技术情報提供システム(NETIS)にも申請している。